

## 重要な会計方針等および注記事項

### 1. 重要な会計方針等

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
 関係団体出資金および事業連合出資金、子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
 商品 売価還元法による原価法  
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法  
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
 建物 8～47年、構築物 10～15年  
 機械装置 9～13年、器具備品 5～10年  
 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
 長期前払費用 均等償却
- (4) 引当金の計上基準  
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。  
 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。  
 ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。  
 退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。  
 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、その発生年度に一括して費用処理（但し、合併で引継いだものは5年定額）しています。  
 数理計算上の差異は、翌会計年度から5年（定率法）で費用処理して  
 います。  
 正規職員（エリア・専任）、福祉専門職員およびキャリアパート職員等については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上して  
 います。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 貸借対照表の注記

#### (1) 担保に供している資産

##### ① 担保に供している資産

建物	787,394 千円
土地	8,849,339 千円
借地権	110,126 千円
長期性預金	250,000 千円
計	<u>9,996,860 千円</u>

②担保に係る債務		
1年以内返済予定の長期借入金	82,600 千円	
保証債務	223,167 千円	
計		<u>305,767 千円</u>

(2) 保証債務等

当生協が出資している生活協同組合連合会コープネット事業連合の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っており、当生協の保証額は 25,297,919 千円となります。また、株式会社コープ協同サービスの中央労働金庫等からの借入金に係る連帯保証債務は 329,167 千円です。

(3) 子法人等に対する債権・債務

①株式会社コープ協同サービス

長期貸付金	373,169 千円
差入保証金	145,500 千円
その他(流動資産)	46,998 千円

②コープネット事業連合

長期貸付金	1,549,000 千円
その他(流動資産)	673,000 千円

③その他の子法人等

その他(流動資産)	17,561 千円
買掛金	2,105,021 千円
未払金	592,060 千円

### 3. 損益計算書の注記

(1) 子法人等との取引

①株式会社コープ協同サービスとの取引高

支払家賃	174,302 千円
------	------------

②コープネット事業連合との取引高

仕入高	268,420,653 千円
分担費	7,672,017 千円
事業広報費	4,097,934 千円
消耗品費	1,331,019 千円
委託料	2,189,018 千円
利用割戻収入	743,504 千円
その他	1,469,957 千円

③その他の子法人等との取引高

仕入高	12,592,183 千円
個配委託料	4,472,883 千円
その他	1,123,023 千円

(2) 特別損益

①固定資産売却益 186 千円の内容は、次のとおりです。

器具備品	186 千円
------	--------

②固定資産売却損 716 千円の内容は、次のとおりです。

器具備品	716 千円
------	--------

③固定資産除却損 63,697 千円の内容は、次のとおりです。

建物	8,710 千円
構築物	9,372 千円
機械装置	570 千円
器具備品	5,066 千円
解体撤去工事	39,976 千円

### (3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
デリ宅配センター 大宮センター他 2件	配送センター	建物・その他	95,300
S M店 コープ指扇店他 20店	店舗	土地・建物・その他	842,052
ミコープ店 ミコープ千駄ヶ谷店他 26店	店舗	土地・建物・その他	188,416
福祉事業所 高津介護センター他 18件	福祉事業所	土地・建物・その他	153,789
利用事業所 プラザ越谷他 6件	利用事業所	土地・建物・その他	1,184,140
八街の森、秩父の森	組合員活動	土地・建物・その他	912,073
桜木事務所(本館)、大宮事務所	遊休資産	土地・建物・その他	283,727
賃貸資産 旧大森店他 2件	賃貸資産	土地・建物・その他	32,784
合計			3,692,286

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしており、個別施設を最小単位としています。

なお、本部機能の南浦和地域への集約が当期までに完了した結果、従来共用資産としていたコーププラザは主な用途である利用事業所にグルーピングし、桜木事務所(本館)、大宮事務所については遊休資産としました。

また、従来より、組合員の様々な活動を通じて有効な活用を模索するなかで共用資産としていた八街の森、秩父の森は、当年度に新たに「コープみらいの森ランドデザイン」を策定したことを契機に、地域にひらかれたコミュニティの場及び環境保全に係る組合員活動の場として、継続的に利用する方向性を明確にする一方で、組合員活動で使用する範囲は地積の一部であり、利用されている組合員数も全組合員の一部の利用に留まっていることから、今後、当生協全体のキャッシュ・フローの生成には寄与しない資産であることを確認しました。

これらの内、土地の時価が著しく下落した事業所、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所、または使用方法の変更によって投資の回収が見込めなくなった事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失(千円)
土地	20	4	2,221,207
建物	70	4	874,838
構築物・機械装置・器具備品	70	4	209,670
その他	9	—	386,570
合計			3,692,286

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

### (4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、地方法人特別税および事業税を計上しています。

### (5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金90,000千円が含まれています。

## 4. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度

正規職員(エリア・専任)および福祉専門職員を除く正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度(日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度)および確定拠出型企業年金制度を採用しています。

なお、正規職員(エリア・専任)、福祉専門職員、キャリアパート職員等は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	19,565,682	千円
勤務費用	984,411	千円
利息費用	207,821	千円
数理計算上の差異の当期発生額	△206,998	千円
退職給付の支払額	△1,185,479	千円
期末における退職給付債務	19,365,438	千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	15,610,454	千円
期待運用収益	156,104	千円
数理計算上の差異の当期発生額	702,565	千円
事業主からの拠出額	495,952	千円
退職給付の支払額	△826,744	千円
期末における年金資産	16,138,332	千円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,402,048	千円
年金資産	△16,138,332	千円
	△2,736,283	千円
非積立型制度の退職給付債務	5,963,389	千円
未認識数理計算上の差異	1,050,117	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,277,223	千円
退職給付引当金	4,986,571	千円
前払年金費用	△709,348	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,277,223	千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	984,411	千円
利息費用	207,821	千円
期待運用収益	△156,104	千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△82,193	千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△248,515	千円
他生協等への出向者の退職分担金	△379,522	千円
転職支援退職金	55,491	千円
その他	966	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	382,356	千円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	5.7	%
一般勘定	21.6	%
短期資産	36.1	%
国内株式	3.9	%
外国債券	6.1	%
外国株式	9.9	%
その他	16.7	%
合計	100.0	%

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項  
 期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
- |           |       |
|-----------|-------|
| 割引率       | 1.1 % |
| 長期期待運用収益率 | 1.0 % |

- (3) 確定拠出年金制度について  
 確定拠出制度への要拠出額は、213,438千円です。

- (4) 日生協企業年金基金第1制度について  
 正規職員（エリア・専任）および福祉専門職員を除く正規職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。当年度の日生協企業年金基金第1制度への拠出額は196,385千円です。  
 なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	38,244,614 千円 (2015年3月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	31,229,333 千円 (2014年3月31日)
差引額	7,015,281 千円

②制度全体に占める当組合の掛金拠出割合	8.42 %
---------------------	--------

③補足説明

給付債務の額は2014年3月末日時点、年金時価資産額は2015年3月20日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は、7,015,281千円となっておりますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2014年3月末日時点の繰越剰余金は4,295,243千円で過去勤務債務残高はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

賞与引当金	320,242 千円
ポイント引当金	228,650 千円
未払社会保険料	46,270 千円
その他	223,599 千円
合計	818,762 千円

繰延税金資産（固定資産）

減損損失等	3,666,355 千円
退職給付引当金	1,379,285 千円
資産除去債務等	447,993 千円
その他	200,113 千円
小計	5,693,748 千円
評価性引当額	△2,757,721 千円
合計	2,936,027 千円

繰延税金負債（固定負債）

前払年金費用	196,205 千円
建物（資産除去債務相当）	128,490 千円
合計	324,695 千円

繰延税金資産（固定資産）の純額	2,611,331 千円
-----------------	--------------

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	29.40 %
評価性引当額	11.97 %
税率変更の差額	1.51 %
軽減税率適用限度超過額	4.43 %
住民税均等割	3.77 %
受取配当金	△0.43 %
その他	1.10 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.75 %

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、2015年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の29.40%から27.66%となります。

これにより、繰延税金資産が60,341千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

当期末におけるリースにより使用する固定資産の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## 7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。

資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産(長期性預金、国債、地方債、政府保証債)で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

### ②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減をはかっています。

満期保有目的の債券は、債務不履行リスクが極めて低い国債、地方債、政府保証債に限定しており、保有状況については定期的に理事会に報告されています。

差入保証金の信用リスクに関しては、期間管理および残高管理を行う管理体制をとっています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。

なお、関係団体等出資金(貸借対照表計上額16,139,922千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下表には含めていません。  
(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	57,902,707	57,902,707	—
供給未収金	22,794,141		
貸倒引当金*1	△286,252		
	22,507,889	22,507,889	—
有価証券および長期有価証券	14,241,042	14,403,142	162,100
事業連合買掛金	30,292,154	30,292,154	—

\*1 供給未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金預金・供給未収金・事業連合買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

② 有価証券および長期有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	57,902,707	—	—	57,902,707
供給未収金	22,794,141	—	—	22,794,141
有価証券および長期有価証券 満期保有目的の債券	1,720,000	10,610,000	1,900,000	14,230,000

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## 9. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

店舗やコープデリ宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

前期末残高	611,530千円
会計方針の変更による増加額	549,364千円
当期首残高	1,160,895千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	64,356千円
資産除去債務の見積りの変更による増加額	414,252千円
時の経過による調整額	11,937千円
資産除去債務の履行による減少額	△36,727千円
期末残高	1,614,713千円

### (4) 会計上の見積りの変更

不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約における原状回復義務に関する資産除去債務について、合併を契機とした店舗事業戦略の新たな展開の中で建築資材価格の高騰など新たな情報を入手したことに伴い、会計上の見積り額の変更を行っています。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産および資産除去債務が414,252千円増加しています。また、税引前当期剰余金は183,595千円減少しています。

### (5) 会計方針の変更

一部の不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約において、原状回復義務が契約で規定されており、当該契約に関連する敷金が資産計上されているときは、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用していましたが、当事業年度より、全ての不動産賃貸借契約等にかかる原状回復義務に関し、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を、資産除去債務の負債計上およびこれに対応する除去費用を資産計上とする方法に変更しました。

これは、上記の会計上の見積りの変更により原状回復義務にかかる資産除去債務の金額の重要性が増したことに伴い、資産除去債務の負債計上およびこれに対応する除去費用を資産計上とする方法が、当生協の財政状態をより適切に反映できることから実施しました。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合における過年度の決算関係書類に与える影響は軽微であることから、遡及適用をした場合の累積的影響額は当事業年度の損益として処理しています。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末時点の有形固定資産が189,234千円、その他固定資産が394,093千円増加し、資産除去債務が549,364千円増加しています。また、事業剰余金、経常剰余金は33,962千円それぞれ増加し、税引前当期剰余金は30,894千円減少しています。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子法人等	生活協同組合 連合会 コープネット 事業連合	埼玉県 さいたま市 南区	16,140,000	物資の供給	直接 61.29%	商品の購入 役務の授受 その他	商品仕入	268,420,653	事業連合買掛金	30,292,154
							分担費	7,672,017	事業連合未払金	2,459,484
							利用割戻収入	743,504	貸付金	2,222,000
							資金の貸付	1,550,000		
							資金の返済	727,000		
利息の受取	27,681									

(注) 職員の出向に係る出向先からの受入人件費は、支給給与と相殺しているため取引金額に含めていません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、当生協のほか5生協でコープネット事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しています。資金の貸付金利率については、市場金利を勘案して決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(単位：千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子法人等	コープネット 酒類販売 株式会社	埼玉県 さいたま市 南区	3,000	酒類の販売	間接 61.29%	商品の購入	商品仕入	12,592,183	買掛金	2,105,021

(注) 職員の出向に係る出向先からの受入人件費は、支給給与と相殺しているため取引金額に含めていません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については当生協のほか5生協で、コープネット酒類販売株式会社の100%親会社であるコープネット事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

### (2) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。